

第3回高石市行政計画審議会 議事結果概要

開催日時	令和2年1月16日（木） 午前2時00分～午後4時30分
開催場所	高石市役所 別館3階 多目的ホール
出席者	日野委員（会長）、西村委員、久保田委員、鈴木委員
欠席者	山内委員
議 事	議題1 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
資 料 等	次第 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） 第2期高石市人口ビジョン（案）

発言者	発言内容
日野会長	『第２期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定に関して、まずは本審議会の進め方について事務局より説明をお願いします。
事務局	それでは、本審議会における進め方について説明させていただく。 第２期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、まず、人口ビジョン（案）と第２期総合戦略（案）の全体的な説明をさせていただき、次に、総合戦略の４つの基本目標の順に説明させていただく。
日野会長	会議の進め方について、説明があった。まず、人口ビジョン（案）と第２期総合戦略（案）の全体的な説明をいただき、次に基本目標ごとの説明、その後、議論をしていくということなので、まず、人口ビジョン（案）と第２期総合戦略（案）について、事務局から説明を願う。
事務局	まず、人口ビジョン（案）については、内容を現在の数値に修正している。 その結果、本市の状況については、「出生数の減少」、「高齢者の急激な増加」及び「転入数の停滞」などがあげられる。 それらの状況をふまえ、第２期に向けては、転入者数の増加等一定の成果はあったが、課題は残されている。第２期においても、基本的には第１期のめざすべき方向性は継続し、地方創生に取り組んでいくものとする。 その、めざすべき方向性を踏まえた将来人口推計としては、人口ビジョン（案）の 57 ページに掲載している。 そちらで３種類の推計を示している。 推計１は純移動数の増加により、平成 27 年の人口を確保した場合を推計している。平成 27 年の人口数については、総務省の「国勢調査」の数値としている。 推計２は国の長期ビジョン同様に転入・転出による人口移動が均衡した場合を推計している。 推計３は国の長期ビジョンの推計に基づき、何も対策を講じない場合の人口推移となっている。 以上が人口ビジョンの案の説明となる。

	次に、第２期総合戦略（案）について、説明する。 まず国の戦略について要点を絞って説明する。 第１期の戦略として国が目標にあげていたのが、「１．地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「２．地方への新しい人の流れをつくる」「３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「４．時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」についてであった。 第２期の国の戦略については「１．稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「２．地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」「３．結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「４．ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」が基本目標となっており、これらを踏まえ、高石市の第２期の戦略を策定していく。 この総合戦略（案）については、前回の第２回審議会において、会長をはじめとする各委員からの意見、また、その後、各委員と、個別に説明等をさせていただいた際の意見等も踏まて、現時点における案として作成したものである。 第２期総合戦略案の６ページの内容になるが、人口ビジョンの案で説明したとおり、今後何も対策を講じない場合、高石市においても、令和２７年には人口が３６,８０７人まで減少する可能性が示されている。この場合、急激な少子高齢化により、高齢世帯の支え手が不足し、また、生産年齢人口の不足により産業の衰退の可能性が高まる。 高石市総合戦略では、総合計画を始めとして、住生活基本計画や子ども・子育て支援事業計画など既存の計画を踏まえつつ、高石市人口ビジョンで明らかになった本市の状況や目指すべき将来の方向性に沿って、人口減少に歯止めをかけるとともに、活発な産業をもち、住みやすいベッドタウンとしての特性をもった、活力あるまち「たかいし」を発展させることを目的として、４つの基本目標を設定した。 ４つの基本目標に基づく施策では、子育て世代と高齢世代のそれぞれに向けた施策を打ち出すとともに、二・三世代同居近居支援施策をさらに充実させるなど、世代間が相互に支えあう環境づくりを進め、活力あるまちの発展をめざすとともに、高石市で生まれ育ち、これまでの高石の発展を支えていただいた方が、充実した生活を送ることはもちろんのこと、若年世代から高齢世代まで、どのライフステージでも高石市に転入した方が充実した生活を送ることができるようなまちをめざしてきた。
--	--

	第２期の総合戦略においては、第１期の基本目標を継続していくとともに、さらに新たな３つの視点から基本目標に基づく施策に取り組み、誰もが訪れたいくなり、また、住み続けたいくなる、そして生涯にわたり活躍できるような魅力のあるまちをめざす。 その内容について、図解したものが７ページの内容となっている。 高石市人口ビジョンの方向性と高石市総合戦略の基本目標は継続した上で、高石市における新たな視点と全体のコンセプトを第２期から追加している。 新たな視点は、４ページにある国の基本目標を勘案し、基本目標を横断的にカバーする３点の追加を考えている。 １点目については、「多世代での人材育成・交流の推進」とし、高齢者を含む、まちづくり関することに主体的に関わる、いわゆる地域創生人材を、イベントや勉強会などを通じて発掘・育成・支援・活用し、誰もが活躍する地域社会をめざすことと、多世代交流を促す仕組づくりと場づくりを推進していくことをイメージしている。 ２点目については、「優良な地域資源の有効活用の推進」とし、行政が保有する遊休施設及び活性化させたい施設や市内の空き家・空きスペースといった地域資源の有効活用を促進し、地域の競争力を向上させることをイメージしている。 ３点目については、「民間活力によるまちづくりの推進」とし、行政と民間の適切な役割分担のもと、地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出につなげるため、行政だけではなく、公民連携でのまちづくりを推進していく事をイメージしている。 それらをふまえ、全体的なコンセプトとして、「誰もが訪れ、住み続け、生涯活躍できるまちへ」としている。 関係人口を増やし、定住人口の増加にも繋げ、健康寿命の延伸と住み続けていただけるような都市魅力の向上をめざしていくというような意味を持たせている。 以上が第２期総合戦略の案の説明となる。
日野会長	国の戦略では、地域と地域の連携、東京への一極集中を是正するため他の地域への転出を促進するとしていたが、結果的には難しいため、関係人口を増加させるということにとどまっている。 それを踏まえると、地方に対しては地域としての拠点性を求められていると言える。市単位の総合戦略をみると、「総合計画」「都市計画マ

	タープラン」はどこの市も策定しており、「人口ビジョン」を達成するためには他市との奪い合いになりかねない。この状況は国としても望ましくない。地域連携の中でそれらを達成していきたいと国は言っている。その中には立地適正化など、人口密度を高めるエリアを作っていくということが含まれている。 その中で本市がどういった役割を果たせるのかを重点的に考えたい。 一つは先ほど転入人口が増えているという説明があったが、ライフステージのどの部分を高石が受け持つのか。結婚して子育てを始めるときは高石市で、その後、子供が増えたら南部地域に移るなど、人は大きい地域の中で暮らしていく。本市はそこでどういったところをターゲットにして地域の核となれるか。 もう一つは新たな提案が求められているので、高石市として何を出していけるのかということだと思う。 そういったことを盛り込んだ第2期の戦略にできればと思う。 それでは基本目標1について事務局から説明願う。
事務局	それでは、第2期における基本目標1「子どもを産み育てやすい環境を整える」の案についてご説明させていただく。 この基本目標においては、「子育てウェルカムステーション「HUGOOD（ハグッド）」の更なる活用」、「妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の充実」、「結婚のための出会いの機会創出」、「放課後児童健全育成事業の充実」の4つの事業、5つのKPIを想定している。 中でも、拡充するとしている事業が「妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の充実」と「放課後児童健全育成事業の充実」の2事業となっている。 個別の事業では、「妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の充実」として、妊娠・出産から子育て期における支援のワンストップ化を図るため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊産婦・乳幼児等の状況を継続・包括的に把握し、様々な相談に応じるとともに医療機関・児童相談所等の関係機関と連携しながら、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行うこととしている。 もう一つの「放課後児童健全育成事業の充実」としては、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊びや生活の場を提供して、児童の安全と心身の健全な育成を図ることとしている。 事業数そのものは減っているが、「妊娠・出産から子育て期における

	切れ目ない支援の充実」に「妊産婦健診支援の拡充」及び「不妊治療に関する支援」の事業を統合したことによるものである。 基本目標1「子どもを産み育てやすい環境を整える」の説明は以上である。
日野会長	今の事務局の説明に関して、まず、西村委員から意見等をお願いする。
西村委員	人口流出を食い止めるには、若い世代が結婚し子育てしながら生活していけるというような見通しを立てられることが大切。 今回は、施策の数を絞ってはいるが、子育て世代包括支援センターにワンストップ化して、そういった要請に応えようということだと思う。 そこで2つ意見と要望がある。 1つは、子育て世代包括支援センターというと、妊娠・出産の前後を通じて、家庭で子育てをしている保護者への支援というイメージがあるが、働きながら子育てをするにはどうしたら良いかといった相談を含めて支援する側面をもっと前に打ち出しても良いのかと思う。 2つ目はせっかくこういったセンターができたのであれば、ここに来れば何でも相談に乗ってもらえるということが分かるように、愛称をつけるなど、周知・浸透を図るPRをしてもらいたい。
事務局	第1期においては妊婦検診の拡充、不妊治療の拡充を実施してきた。 今後これらを継続することは当然だが、さらに寄り添った支援が必要だと考え、今回、「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、妊娠期から保育所の入所まで子育てに関するあらゆることの相談窓口とした。 これをいかに周知していくかが我々の責務だと考えており、今指摘いただいた愛称についても、若い世代がとっつきやすい、親しみをもってもらえるようなものを考えていきたい。
西村委員	地域の人たちに浸透する愛称をお願いしたい。
久保田委員	子育て支援施策は他の自治体とも横並びになってしまうので、さらに拡充して取り組んでいてもらいたい。妊産婦検診の拡充は90%近くになっていると思うが、100%を目指して、他の市町村より拡充してもらいたい。
鈴木委員	令和6年度出生数600というのはかなり意欲的な数字だと思う。

	今回の戦略に挙げられている施策だけでこの目標を達成するという ことではないと思うが、どこがどう良くなるとこの目標に近づくのかわ かるようになると良いと思う。 またハグッドについて、かなり良いものであるとは思っているが、今 回の２期計画の１－１の事業で良いのか、その位置づけについては再度 要検討いただきたい。
日野会長	ハグッドは市外利用者もいるため、その方の居住地の分布を調べるこ とはできないか。それを調べるとハグッドの影響力がどの地域まである のかがわかる。今後、高石市としてこの施設を子育て施策の目玉として、 どういうことを目指して育てていきたいのかを検討してほしい。
日野会長	「子育て世代包括支援センター」の認知度等を調べてもらい、それを 指標にしても良いと思う。
日野会長	「あおぞら児童会」について、待機児童数を０とするには、受け入れ 側のキャパを大きくする必要がある。そのためにはその人材が必要。高 石市内にも資格を持っているが働いていない人材がいると思う。そうい ったことを指標にすることも検討してもらいたい。
鈴木委員	あおぞら児童会の数値目標は待機児童者数０で良いのか。待機児童数 が０であることが好ましいのはもちろんだが、この目標で良くなってい くのか、０が横に並んでいる KPI はどうかなと思う。
日野会長	では続いて基本目標２について事務局から説明願う。
事務局	第２期における基本目標２「働きやすい環境を整える」の案について 説明する。 この基本目標においては、「専門性を身につけるための資格取得支 援」、「市内企業と就職希望者のマッチング支援」、「企業立地等促進条例 制度の推進」、「創業支援」、「健幸経営の促進」、「人材バンクの活用」、「地 域資源のリノベーション」の７つの事業、１１つの KPI を想定している。 中でも、拡充としている事業が「創業支援」、「健幸経営の促進」、「人 材バンクの活用」、の３つの事業、新規として「地域資源のリノベーシ ョン」の事業となっている。 個別の事業で見ると、「創業支援」については、経済課が担当する部

	分と、健幸づくり課が担当する部分に分かれており、前者については創業の促進を目的に高石商工会議所や金融機関と連携して実施している創業支援事業を継続する。 更に、空き店舗や遊休不動産を活用し、リノベーションまちづくりの専門家と創業・起業希望者等で物件見学や実践的な短期講座を開催し、不動産オーナーへ事業プランの提案を行い事業化を目指すと同時に、創業者等の発掘・育成・支援を行うこととしている。 後者については、健幸づくりの取り組みを活かし、ヘルスケア産業を創出するため、市民との協働での商品・サービス開発を支援する。さらには、健幸リビング・ラボを他自治体と連携して広域で取り組むことにより、より多くのモニターを確保し、健幸リビング・ラボの付加価値を高めるとしている。 次に「健幸経営の促進」については、健幸のまちづくり協議会において、健幸経営などの関心のある企業などを対象にセミナーや意見交換などの場を設けることとしている。 次に「人材バンクの活用」については、様々な知見などを有している高齢者等をはじめとした人材を必要としている事業者にもマッチングすることとしている。 最後に「地域資源のリノベーション」については、市の遊休施設等を、高齢者なども含めて集い、賑わいを創出できる収益施設を兼ねたコミュニティスペースやスポーツ活動の拠点等として整備する。また、市内の空き家・空きスペースを活用するべく民間事業者と不動産オーナーの仲介役となる「(仮称) 高石市公民連携推進協議会」を組成し、地域資源の有効活用を促進することとしている。
日野会長	この目標について、本日、山内委員が欠席だが、事前に何か聞いていれば事務局から説明願う。
事務局	(山内委員からのコメント) 企業立地制度については、市内の空地状況や経済情勢等を見ながら取り組みたいと考えている。また就職フェスタについては、ハローワーク、商工会議所と、連携し継続したいと考えている。
事務局	(山内委員からの質問①) 就職フェスタ等のこれまでの就労、雇用の実績などはどのようななっ

	ているか？ 事業所の参加数や雇用人数などの状況、成果としては下方シフトか？
事務局	就職フェスタ等の雇用マッチング事業においては、ここ1～2年の傾向では、参加事業所数は、ほぼ横ばい、参加した就職希望者数は、大きく減少している。 今後は、高齢者、主婦、外国人等、これまであまり注目されていなかった層に対しても、事業展開していきたいと考えている。
事務局	(山内委員からの質問②) 新規の「地域資源のリノベーション」の事業について、具体的にどのように、また、どこまで支援されるのか。
事務局	具体的な事業としては、事業推進主体であり、市内消費を生み出す中間組織となる「高石市公民連携推進協議会」の拠点として、遊休施設である「旧保健センター」をリノベーションの手法を用いてコミュニティスペース・創業支援センター等に整備することとしている。 その上で、同所をレンタルスペースや、「高石市公民連携推進協議会」のオフィス兼コミュニティスペース・創業支援センターにし、エリアマネジメントとしてまちなかのストックを活用していただきながら起業希望者を発掘・育成・支援していくことによって、公と民の垣根を取り払い、定年退職した方を含む、市民が集い、さらには事業承継による起業等も含めた生きがいつくりに繋げられるような施設とできればと考えている。
事務局	(山内委員からの質問③) ネット社会の中で、事業を立ち上げることは、特に商業系は厳しい状況にある。そのような状況で費用支援や自己負担など、また、何年を目安として後押しするのか？ また、対象者数などの予定などは、どのように試算しているのか？
事務局	費用支援より、専門家による人材の育成支援を考えている。リノベーションまちづくりの手法でそのエリア価値を上げることにより、魅力的なエリアとなれば人が集まり、更にそこで事業したい方がうまれていくという波及効果を図りたいと考えている。

事務局	(山内委員からの質問④) 商工会議所でも、創業への支援等は実施しているが、本制度は、会議所と連携し、組織として職員が入ることも可能なのか。また、どの様にかかわっていけるのか？
事務局	商工会議所様が実施していただいている創業セミナーとも連携し、より実事業化に向けた支援を考えているので、地域経済団体である商工会議所のノウハウやネットワーク等も必要と考えている。
事務局	(山内委員からの質問⑤) 臨海部の防災面での支援策はどのようなものか。
事務局	企業立地制度の災害対策設備により、支援をしている。
事務局	以上が山内委員より預かっている質問とその回答である。
日野会長	例えば、市内企業の就職希望者マッチング事業の KPI は就職者数だけで良いか。企業参加数なども良いはず。成果だけ見ると非常に難しい。成果を上げるためにすることを指標にすれば良い。 地域リノベーションも既存ストックのまちづくりの活用件数が KPI だが、それは全体の話で、事業内容は活用となっており、内容と成果が直接結びつかない。直接的な事業に関する KPI は必要ないか。このあたりについて事務局はどのように考えるか。
事務局	KPI の内容について活用内容と直接結びつくものを検討する。
鈴木委員	課題と施策が合っているか。最終的に数値目標は市内就業者数と事業従事者数、それに対する目標で資格取得者数は良いが、例えば、働きながら子育てができる、自市内従業者割合数は他より低い、女性の求人倍率も低いなど課題としてあげたままほったらかしになっている印象を受ける。リノベーション事業がこれらの課題の解決策という見方もできるが。基本目標 1 に対しても言えるが、間の言葉が足りていないと思う。高石市のリノベーションが何を目標しているのかなどがわからない。前段の課題認識のどの部分について答えているのかわかるようにすれば良いと思う。 KPI についても 5 か年同じ数値が横並びの数値があるが、これもどう

	かなと思う。人材バンクと企業の登録者数が達成されれば全体の目標が達成できるという理解なのか、健幸リビング・ラボの付加価値の向上で健幸モニター登録者数が各年度横並びで 100 人というのは KPI として意味があるのか。このあたり検討してほしい。もちろん横並びで良いものもあると思う。
事務局	指摘いただいている KPI について、再度なぜその数値なのかを検討の上、見直しさせていただく。
西村委員	調査結果自体を見た訳ではないが、高石市が実施した子育てのニーズ調査の際に、意外とフルタイムで働きたい人より短時間で働きたい人が多かったと聞いた。こういったニーズに合わせるという意味では通勤時間も短い市内で働ける場を増やすという観点からも説明ができると思う。
日野会長	本来であれば戦略全体の関係図があれば、各事業が全体のどこに位置づけになるのかがわかると思う。可能であれば検討願いたい。
事務局	ただいまいただいた意見について、一定、各事業においてどの基本目標の主施策とそれに関連付ける他の基本目標を記載はしているが、よりわかりやすい書き方について検討していきたい。
日野会長	その他にこの分野において、リタイアした人がまた短時間で働きたいという人が一定いると思う。そういった人は必ずしも企業で働くのではなく、例えば基本目標 1 のところで出たあおぞら児童会などそういったところで働くということもあり得る。こういったリタイアした人が若い世代を教えるということで人材育成にもつながる。こういったことを目玉にしても良いと思っている。少なくともマッチング事業については企業に限定しないでもらいたい。そもそも登録なので、募集活動そのものを事業として実施いただきたい。
日野会長	では続いて基本目標 3 について事務局から説明願う。
事務局	第 2 期における基本目標 3 「いつまでも健幸にすごせる環境を整える」の案について説明する。 この基本目標においては、「健幸づくり事業の充実」、「高齢者も暮ら

	しやすいまちづくりの推進」、「在宅医療介護連携の推進」、「コミュニティカフェの整備」の4つの事業、8つのKPIを想定している。 中でも、拡充するとしている事業は「健幸づくり事業の充実」の事業である。 「健幸づくり事業の充実」については、令和元年度に終了する高石健幸ポイントを引き継ぎ、参加者の歩数や健幸行動に対してポイントを付与することで、運動へのきっかけ作りや継続への励ましを目的として令和2年度より再スタートすることとしている。
日野会長	この項目に関して久保田委員より意見・質問等お願いしたい。
久保田委員	前回も言ったが、健幸づくり事業の充実ということで、健幸ポイントの事業参加者数を増やすということだが、これはこういった形で増やしていくのか。
事務局	健幸ポイントの参加者数は現在3000名ほどだが、これを4000名まで増やしたい。そのため健幸アンバサダーを養成することで、身近な方の健幸意識の向上を図り、行動変容を促し参加につなげる。
久保田委員	この参加者数を増やす事業は予算をかけるのか、そうでないのか。
事務局	人数が増えることでその管理費用等は必要となるが、継続者はポイント付与を減らし、新規の方は手厚くして新規開拓につなげるなど、ポイントにかかる費用を減らすことも検討している。
久保田委員	健幸づくり事業は賛成だが、どういう形で広く全ての方に参加していただけるかが一番重要なので、そのあたりについてしっかりと取り組んでもらいたい。誰でも参加できる仕組みにしてもらいたい。 あと在宅医療介護体制の整備ということで、具体的にどのようなものを考えているのか。
事務局	高齢者の方が病気や要介護状態になっても住み慣れた地域でその人らしく望む暮らしができる地域包括ケアシステムの推進のために、医療・介護・訪問看護等の関係機関との連携が大事だと考えている。 全ての医療機関で訪問医療をしているわけではないので、利用者は医療・介護等をそれぞれで契約する必要がある。そういった相談を受け付

	けるのが（仮称）「在宅医療介護連携支援相談センター」である。まずはこれを市役所に設置し、医療機関・介護事業者等でルール作りを考えていきたいと考えている。それができれば本センターに来ずとも各関係機関から独自に連携が整えられ、在宅医療が推進され、ひいては地域包括ケアシステムが稼働すると考えている。そのため、まずは各関係機関の課題等を抽出するため本センターを市役所に開設する。
久保田委員	KPI のところについて「医療・介護がうまくいっていると思う専門職の割合」について説明願う。
事務局	医療機関、介護事業者等それぞれが専門職を抱えていて、その方々を中心に連携を図っているが、その専門により得意不得意があるので、その方々が互いにスキルアップにつなげるため、各機関の連携にどのような課題があるのかを抽出して、解決することでスムーズな連携につなげたいと考えている。
久保田委員	難しいと感じるのでは専門的な知見の中で評価するのは良いが、それは業者の中だけで完結している気がする。利用者からすると、関係機関の連携ができているとわかるような、例えば市民の満足度などの KPI が良いと思うがどうか。
事務局	在宅医療については、第 7 期の介護医療計画についても 6 割近くの方が在宅で終末期を過ごしたいというニーズがある。しかし家族から見るとそれには不安があるという方が多くいる。行政としてはこのシステムのルール作りをすることと併せて、これを構築することで在宅でも本人の意思を尊重して在宅でも診ることができる状態を作り、これらの周知、啓発に取り組む。
久保田委員	在宅医療はこれから市の施策として重要な部分になってくる。専門職だけの目ではなく、市民の目も取り入れたものにしてほしい。
鈴木委員	「医療・介護がうまくいっていると思う専門職の割合」についての KPI はアンケートを実施するのか。
事務局	医療機関については医師会を通じてアンケートを実施する予定。介護事業者についてはケアマネジメント会議を定期的開催しているので、

	その中で諮る予定としている。訪問介護事業者については各々の事業者 にアンケートを取る予定。
日野会長	健幸マイレージについて久保田委員からも参加したい人が多くいる と話があったが、増やすのには限度があると思う。新規参加者のポイン トを手厚くするのはマーケティングの常道だが、これが上手くいけばそ れが増やす限度になると思う。歩くイベントに参加することに抵抗があ る人などを対象に、自然と歩くようになるような事業を推進してほし い。例えば人材登録してもらい、その必要に迫られた用事をつくり、歩 く機会を生み出してほしい。そのために人材バンクの設置というものを 検討してほしい。
日野会長	では続いて基本目標４について事務局から説明願う。
事務局	第２期における基本目標４「住みたくなる環境を整える」の案につい て説明する。 この基本目標においては、「教育の ICT 化の推進」、「少人数教育の促 進」、「英語教育の推進」、「地域活性化ブランド戦略による魅力の発信・ 発掘の強化」、「関西国際空港を拠点とした広域的な P R の取組みの推 進」、「海辺の地域活性化事業」、「空き家バンク制度の利用促進」、「二・ 三世代同居近居支援」、「子育て世帯への住宅支援」、「市内企業従業者へ の住宅支援」、「安全・安心なまちづくりの推進」、「駅周辺リノベーショ ン活性化事業」の 12 個の事業、17 の KPI を想定している。 中でも、拡充する事業は「海辺の地域活性化事業」、新規の事業は「駅 周辺リノベーション活性化事業」となっている。 「海辺の地域活性化事業」については、現状の戦略では「旧市民会館・ 図書館の活用」であったが、第２期においては旧市民会館・図書館だけ でなく浜寺水路周辺エリア一帯として活用し、賑わいと雇用を創出する としている。 「駅周辺リノベーション活性化事業」については、令和３年の南海本 線高架化により商業圏が繋がる高石駅周辺エリアを、官民連携の「(仮 称) えきまち連携会議」を組成して駅周辺エリアを一体的に整備すると ともに、多世代が交流し生活が豊かになるまちの拠点として活性化させ るべくリノベーションを図る。
日野会長	この４については多岐にわたるが大きく「教育関係」「住宅関係」「そ

	の他」の3つに分けて進めたい。 まずは「教育関係」について西村委員より意見・質問等を願う。
西村委員	基本的に教育は急に年単位で政策が変わるものではないので引き続き事業を進める方向で構わないと思う。 その中で、教育の ICT 化の推進が施策としてあがっており、国の方からも子どもに1台ずつタブレットをとというものがあがっている。現時点では、クラスごとの時間数として KPI を設けているが、場合によっては実際に ICT が具体的に子どもたちに行き渡った場合は目標を修正する必要があると思う。 全国学力学習結果の目標を KPI として設けるのはどうかというものもあるが、授業がよくわかるという回答をした割合であるとか、英語教育推進の推進というところで、英語能力判定テスト3級の合格者数を目標として掲げ、実際に達成できたかどうか検証しやすいと思うので、引き続き地道に施策を重ねていくということで良いと思う。
事務局	西村委員よりご意見あった、タブレットが全児童に行き渡ることが国の方で決定された場合は、今回あげている事業の KPI を修正する必要があると考えている。
日野会長	少人数教育の促進は教員の数を増やすであるとか、労働環境を改善するなど、そういったことが必要だと思うが、これは目標にならないのか。
事務局	教員については国の定員が決まっているので、国のクラス数に準じて教員数も決まってくるので KPI として設定するのは難しい。
日野会長	続いて「住宅関係」について鈴木委員より意見等を願う。
鈴木委員	「固定資産税の減免」「空き家バンク」もうそうだが、KPI が横ばいだが、これは1期の計画から増えているのか。
事務局	「空き家バンク」に関しては過去の実績ベースにて設定している。
鈴木委員	KPI は増やさなくて良いのか。また数値横並びなら質を変えるなど、淡々と実施しているだけでは良くならないので、もう一度 KPI の数値について検討いただきたい。行っていることは良いことなので、もう少し

	ステップアップした内容にしてほしい。 また基本目標４だけが「住みたくなる」という書き方になっている。他は「〇〇しやすい」「〇〇できる」などという表現に対してこれは非常に前向きな表現である。それならば他も、例えば「いつまでも健幸に過ごせる」などでも良いのではないか。積極性を求める姿勢が良い。 「駅周辺リノベーション活性化事業」について拠点駅が魅力的になるということが言いたいことだと思うが、住みたくなるというのは魅力があるということだが、その魅力をどこに散りばめたのかを記載してほしい。
事務局	「駅周辺リノベーション活性化事業」について、こちらについては現在、連立の工事を行っており、令和３年５月に完成するが、それを皮切りに高石駅周辺を多世代が交流し活躍する、市民生活を豊かにするまちをテーマにしていきたいと考えている。子育て・就労支援・健幸・住みたくなる環境づくりなど様々な取り組みを官民連携で行い、ここから高石の魅力を発信できればと考えている。
鈴木委員	その気持ちが伝わるような記載をこの項目にする必要があると思う。
日野会長	現在、新婚世帯の住宅支援は行っていないのか。
事務局	過去、実施をしていたが、希望者が多く、市の補助金額が増大したため現在中止している。
日野会長	子育て世代になる前は新婚世代。そこを手厚くするサポートがあっても良いのかもしれない。
鈴木委員	不動産チラシが良く各家庭に入っているかと思うが、その中にその価格や面積の他、ほとんどの場合小学校の校区が書かれている。住宅選択の一つとして小学校の状況が大事な項目になっている理由は自分の子どもをどこの小学校に通わせるか悩む世代が家を買うことが多いため。だから今回の戦略で教育が見出しで組み込まれているのは非常に良いこと。 あと「その他」の項目でホームページの閲覧数は必要か。ブランド向上の観点で総閲覧数を出すと何が何かわからなくなる。例えば、市の観光情報などのページの閲覧数を出すのならまだ意味があると思うが、総閲覧数だと意味がない。

	また市内宿泊者数についての KPI がここまで伸びるのか、今一度確認したほうが良いと思う。 さらに防犯対策の推進として ICT のタグを持っている児童が 100% っていうのはアピールとして正しいか。全員がそれを持っておく必要があるというのは逆に安全ではない街との印象を受ける。
事務局	ホームページの閲覧者数はページ毎のカウントが可能であるため、質問の「子育て施設関連」や「観光」という項目毎の集計は可能となっている。検証については、「子育て施設関連」や「観光」等の個別施策については、内容に応じ、ホームページ以外でそれぞれの KPI を設定している。そのため、ホームページで市の魅力を発信するという総合的な目標の KPI としては、ページの項目で区別することなく、総ページの閲覧者数が妥当であると考えている。
鈴木委員	総数を KPI にすることが悪いということではないが、内数も把握はしておいたほうが、振り返るときに必要なと思う。
事務局	市内宿泊者数の KPI については、前回第 1 期からホテルが 1 つ増えたため目標値を今年度 11 万 5 千人としているところである。この部分については稼働率 70% を目標として数値をあげていた。その理由はそれまでの爆買いという形で一気にインバウンド観光客が増大し、大阪市内の宿泊者施設が少ない状況のため、本市内の宿泊者が増えたが、その後、大阪市内に新規の宿泊施設ができたことにより、本市内の宿泊者数が落ち着いてしまったため、今回 9 万 6500 人という数値に見直しをかけたところである。
鈴木委員	ざっくりの計算だが、新しく 150 室程度のホテルが建設されれば達成できる数字だと思うが、合っているか。
事務局	現状の稼働率をみて、本市のプロモーションを踏まえて、伸び率を伸ばすことでこの数値を達成したいと考えている。
日野会長	高石市に泊まっても泊まるだけか。
事務局	本市では高師浜線活性化、ブランド戦略ということで工場夜景をコンテンツとして全国に魅力発信しており、来月は全国工場夜景を堺市と共

	同でフェニーチェ堺にて行う予定である。そういった事業を含めて、インバウンド観光客などを取り込み、宿泊者数を増やしていきたいと考えている。
事務局	鈴木委員より指摘のあった IC タグについて、指摘のあった危惧もあるが、本市としては児童の安全確保として重要な事業だと考えている。IC タグの所持は保護者の同意が必要であるため、100%は難しい数値だが、所持率を高めるため、犯罪の抑止力となるよう進めているところである。かえって治安の悪さをアピールになっているのではという指摘だが、今は児童が様々な犯罪に巻き込まれており、本市としては児童の安全を重要視しているという印象を持ってもらいたいと考えているので今後も KPI として引き続き設定していきたい。
日野会長	これで、各基本目標についての審議が終わったと思う。 前回の審議会でも出た話でもあるが、新規の事業についてはその項目に明るい専門委員に意見を聴取するという事だったかと思う。ただし2期であるため、1期の時ほど多くの方を呼ぶ必要は無いと思う。 新規の事業である「地域資源のリノベーション」等から勘案すると他市などでエリアマネジメントを実践している方などが適していると思うがどうか。
事務局	エリアマネジメントの実践者について、候補を絞り、後日、会長と調整させていただこうと思う。そしてその専門員に次回の審議会までに意見を徴収し、次回の審議会です事務局から報告できればと考えている。
西村委員	今回の専門員には、この計画を策定する段階で専門家から意見を聴取するという事だと思うが、基本目標2の中にある創業支援の項目に専門家の支援とある。専門家に継続的に支援・相談を受けられるシステムも考えていくのか。
事務局	地域資源のリノベーションの分野において、和歌山市や大東市、北九州市など、リノベーションまちづくりが先進的に進んでいるところを参考にしながら、旧保健センターや商工会議所を通じて、例えば建築家、まちづくりに造詣の深い方を継続的に招聘して支援してもらい、起業希望者の方が自ら継続的に経営できるような、一過性で終わる補助金ではなく、その支援になるようにと考えている。

西村委員	そういった専門家を呼ぶ費用を市が負担するということか。
事務所	その予定である。
日野会長	せつかくなので、そういった継続的な支援の仕組みを実施しているようなことについても意見をもらうことができればと思う。 もし他の分野で専門員の推薦があれば事務局に連絡をお願いする。 では、次回は今日の議論及びこの後の委員各位から事務局への意見を踏まえたものをまとめてもらい、それを次回の審議会にて議論したい。それまでに事務局にはもう一度各委員に個別に説明してもらおう。 今日は様々な意見が出たが、基本的には継続してうまくいっているものはさらに拡充する、不足しているものは継続する、新規はアピールするということかと思う。また、表現の方法やKPIの設定内容などの意見が出たので、そういったところを事務局に修正してもらいたい。 せつかくなので近隣地域の中で参考になるような計画としたいので、引き続き協力を願う。